



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月20日
東

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所
コード番号 3912 URL http://www.mobilefactory.jp
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮島 裕二
問合せ先責任者 (役職名)執行役員計数管理部長 (氏名)谷本 洋 (TEL) 03-3447-1181
定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,072	18.3	611	94.6	611	100.0	411	122.2
27年12月期	1,751	—	314	—	305	—	185	—

(注) 包括利益 28年12月期 411百万円 (22.2%) 27年12月期 185百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
28年12月期	87	29	86	97	24.9	30.4	29.5			
27年12月期	40	03	40	01	15.6	20.5	17.9			

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

- (注) 1. 平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、平成26年12月期の個別財務諸表及び平成27年12月期の連結財務諸表の自己資本及び総資産を用いて計算しております。
2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年12月期	2,228	389.09	1,835	389.09	82.3	389.09	09	
27年12月期	1,795	311.33	1,467	311.33	81.7	311.33	33	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,835百万円 27年12月期 1,467百万円

- (注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年12月期	437	1,432	△77	△77	△43	1,432	1,432	32
27年12月期	216	1,116	△93	△93	368	1,116	1,116	16

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	47	25.0	3.7
28年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	127	30.9	7.7
29年12月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00	—	30.2	—

本日(平成29年1月20日)に公表いたしました「業績予想数値と実績値との差異及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、配当予想を修正しております。また、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため平成27年12月期の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり10円00銭となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,486	20.0	761	24.6	747	22.2	516	25.4	109.41	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	4,837,400株	27年12月期	4,833,500株
② 期末自己株式数	28年12月期	120,606株	27年12月期	120,200株
③ 期中平均株式数	28年12月期	4,714,551株	27年12月期	4,627,450株

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,049	17.1	608	93.1	609	98.5	409	119.7
27年12月期	1,750	13.7	315	49.0	306	44.4	186	57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	86.84	86.52
27年12月期	40.27	40.24

(注) 1. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	2,223		1,834		82.5	388.87		
27年12月期	1,796		1,468		81.7	311.57		

(参考) 自己資本 28年12月期 1,834百万円 27年12月期 1,468百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、決算の説明資料として、決算短信発表日(平成29年1月20日(金))にT D n e tで開示いたします。

また、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料は、原則上記決算説明資料と同一のものを予定しており、当該資料は開催後速やかに東証ウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス(基本情報)」において公開されます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
7. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の変動	30
補足資料	補1～4

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(当期の経営成績)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	増減率
売上高 (千円)	1,751,544	2,072,096	18.3%
営業利益 (千円)	314,048	611,041	94.6%
経常利益 (千円)	305,880	611,816	100.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	185,233	411,524	122.2%
1株当たり当期純利益 (円)	40.03	87.29	118.1%

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当連結会計年度(平成28年1月～平成28年12月)におけるわが国の経済は、企業収益の回復基調や雇用環境の改善傾向がみられるものの、依然として個人消費は弱含んでおり、世界経済は、欧米や資源国等を中心に不透明な状況が続いていることや為替の急激な変動の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業に関連するモバイルコンテンツ関連市場は、平成27年暦年(平成27年1月～平成27年12月)におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比66%の1,009億円と減少傾向が続いております。一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比112%の1兆4,623億円と1兆5,000億円に迫る巨大な市場となっており、モバイルコンテンツ市場全体では1兆5,632億円と1兆5,000億円を超える市場規模になっております。また、当社グループのソーシャルアプリサービスが主としているスマートフォン等向けゲーム・ソーシャルゲーム等市場は9,628億円(前年比108%)とゲーム関連市場の拡大傾向が続いております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。

当社グループに関連するモバイルコンテンツ市場及びソーシャルゲーム等市場につきましては、引き続き市場成長すると予想されるものの、楽観視はできないとの見方もあります。しかし、位置情報を使用したゲームが注目を集めたことにより、当社の主力ゲームジャンルである位置情報連動型ゲームの市場はより拡大すると考えております。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームに経営リソースを集中し、位置情報連動型ゲームの拡大に向け注力しました。

位置情報連動型ゲームにつきましては、ユーザー数の拡大、エンゲージメントの向上を重点に施策を行いました。当連結会計年度におきましても、「ステーションメモリーズ！」が大幅に業績に寄与し、位置情報連動型ゲームの売上高は全体で前年同期比84.2%増となりました。

位置情報連動型ゲームの平成28年10月～平成28年12月の主な取り組みとしては、下記のとおりになります。

「ステーションメモリーズ！」では、11月にアプリ版リリースから2周年を迎え、記念キャンペーンを実施いたしました。その他取り組みとしましては、映画作品とのタイアップやアニメーション作品とのコラボイベント、地方自治体や外部事業者とのリアル連携スタンプラリーを行いました。また、プロモーションの多角化の一環としまして、渋谷駅前での街頭広告、首都圏向けのテレビコマーシャル放映等を行い、サービスの知名度の向上や新規ユーザーの獲得等の取り組みを行いました。

「駅奪取」では、昨年に引き続き、関東近郊を対象としたモバイルスタンプラリーの実施や、駅奪取シリーズのリリース5周年を記念したキャンペーンの実施等を行ってまいりました。

ソーシャルアプリサービスのスマートノベル、コンテンツサービスの取り組みは下記のとおりになります。

スマートノベルの分野におきましては、位置情報連動型ゲームへの経営リソース集中に伴い、リソースを縮小しており、その結果売上高につきましても減少しております。

コンテンツサービスは、安定して着信メロディサービスを中心に運営を行いました。緩やかに課金会員数が減少

しております。

上記の結果、売上高は前年同期比18.3%増の2,072,096千円となり、営業利益は前年同期比94.6%増の611,041千円、経常利益は前年同期比100.0%増の611,816千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比122.2%増の411,524千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高（単位：千円）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	610,857	1,125,354	84.2%
スマートノベル	293,145	129,636	△55.8%
その他	12,278	3,777	△69.2%
ソーシャルアプリ サービス 計	916,282	1,258,769	37.4%
コンテンツサービス 計	835,262	813,327	△2.6%
合計	1,751,544	2,072,096	18.3%

(今後の見通し)

当社グループが属するスマートフォンアプリ市場は、今以上に大手デベロッパーによるリッチなアプリや有名IPを使ったアプリが中心になると予想しております。その中で、当社グループは特定ジャンルである位置情報連動型ゲームに注力しております。平成28年においてNiantic, Inc.が『Pokémon GO』を配信し、位置情報連動型ゲームに対する注目も高まりました。当社グループとしても、位置情報連動型ゲームへの注目が増している現在、当社グループの位置情報連動型ゲームを更に伸ばしていくための体制を整えつつ、引き続き「ステーションメモリーズ！」を維持拡大していくことに注力してまいります。

そういった中、当社グループの次期業績予想（平成29年12月期）は、売上高2,486百万円、営業利益761百万円、経常利益747百万円、親会社株主に帰属する当期純利益516百万円を見込みます。

売上高は以下内容を見込んでおります。

位置情報連動型ゲームについては、「ステーションメモリーズ！」は引き続き拡大を計画しておりますが、その他の現在運営中の位置情報連動型ゲームや、新規サービスについては保守的な数値で計画しております。「ステーションメモリーズ！」の拡大のためには、引き続きプロモーションの多角化を進めると共に、他社IPとのタイアップや位置情報連動型ゲームならではのイベントなどを進めてまいりたいと考えております。

ソーシャルアプリサービスのスマートノベルは、最低運用中のため、縮小した計画であります。

コンテンツサービスは、当連結会計年度同様に、緩やかに減少を見込んでおります。

売上原価は、位置情報連動型ゲームの運営コスト中心に発生する計画です。新規作品の開発も計画しておりますが、「ステーションメモリーズ！」の運営に注力する計画です。

販売費及び一般管理費については、広告宣伝費が当連結会計年度に対して増加を計画しております。

将来予測情報は、以下のように作成しております。

売上高に関しては、過去実績を根拠にすることで、現実に沿った業績予想となるように作成しております。

ソーシャルアプリサービスは、ユーザー数、課金率、課金者あたりの課金額などの過去実績を根拠に、コンテンツサービスは、新規獲得会員数、既存会員の継続率などの過去実績を根拠に作成しております。

また、上記根拠をベースに自社名義サービスの売上高についてはグロス売上（注1）、他社名義サービスの売上高についてはネット売上（注2）にて計算しております。

その結果、売上高は当連結会計年度より20.0%増加を見込んでおります。

売上高のサービスごとの内訳は以下のとおりです。

サービス区分(単位：百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	次期予想 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	増減率
ソーシャルアプリサービス	1,258	1,681	33.6%
コンテンツサービス	813	805	△1.0%
合 計	2,072	2,486	20.0%

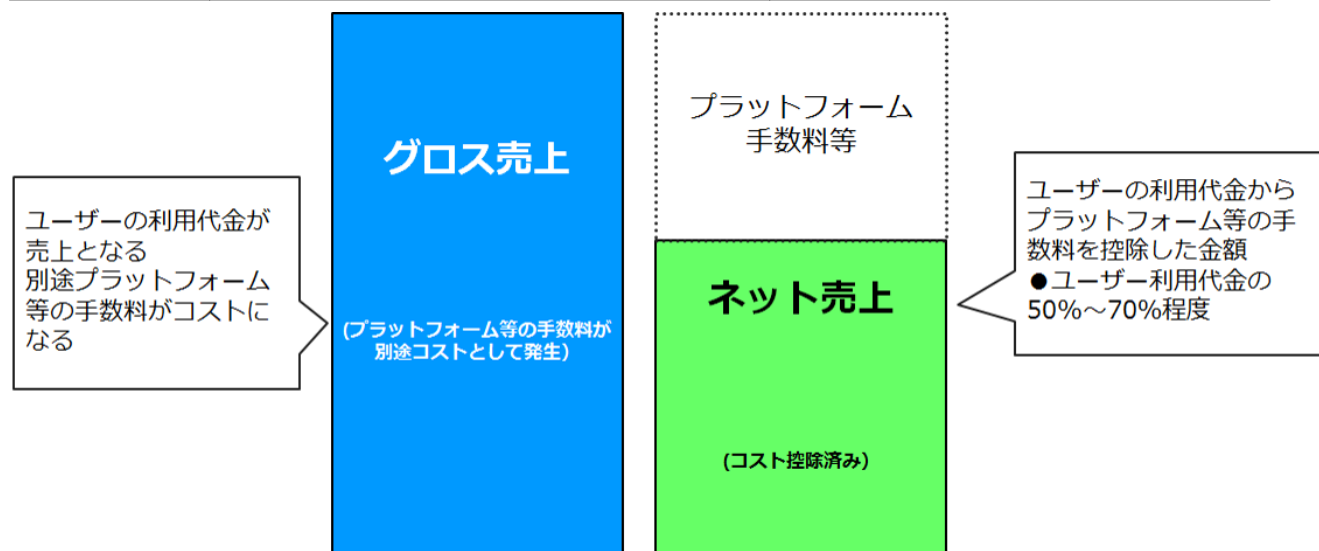
売上原価、販売費及び一般管理費のコストのうち、売上高に連動するコストについては売上高の予想値に料率を乗じて作成しており、広告宣伝費については過去実績等を参考にプロモーションに係る戦略に基づき作成しております。また、人件費等及び原価計算については、過去実績に基づき作成しております。その他のコストについては過去実績及び各部門の計画等により作成しております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〈参考：売上高表示方法について〉

売上高の表示方法については、自社名義で配信しておりますアプリについてはグロス売上（注1）を行っておりますが、他社名義で配信しておりますアプリはネット売上（注2）を行っており、自社名義と比較して売上高営業利益率が高くなります。

	詳細	主なタイトル
自社モデル形式 (自社名義配信)	当社グループからプラットフォームを介して、ユーザーに直接サービスの提供を行います。 (グロス売上)	駅奪取(PLUS) (コロブラ等/iOS/Android) ステーションメモリーズ! (コロブラ) スマートノベル (GREE/Mobage) 着メロ：最新曲★全曲取り放題
OEMモデル形式 (他社名義配信)	当社とOEM契約等を行った業務提携先がプラットフォームを介してサービスの提供を行います。 (ネット売上)	ステーションメモリーズ! (iOS/Android) スマートノベル (iOS/Android) 着メロ：レコチョコメロディ等



(注1) グロス売上は、ユーザー利用代金を売上高として表示しており、プラットフォーム等の手数料を原価又は販売費及び一般管理費に表示しております。

(注2) ネット売上は、ユーザー利用代金からプラットフォーム等の手数料を控除した金額を売上高として表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)	増減額	前年同期比
流動資産(千円)	1,613,103	2,038,842	425,739	126.4%
固定資産(千円)	182,825	189,898	7,072	103.9%
資産合計(千円)	1,795,929	2,228,740	432,811	124.1%
流動負債(千円)	317,198	382,032	64,833	120.4%
固定負債(千円)	11,326	11,401	74	100.7%
負債合計(千円)	328,525	393,434	64,908	119.8%
純資産合計(千円)	1,467,403	1,835,306	367,903	125.1%

当連結会計年度末の総資産は2,228,740千円となり、前連結会計年度末と比較して432,811千円増加いたしました。主な要因としましては、位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比316,474千円増)、位置情報連動型ゲーム売上好調による売掛金の増加(前連結会計年度末比93,672千円増)等が挙げられます。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は2,038,842千円(前連結会計年度末比425,739千円増)となりました。主な要因としましては、位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比316,474千円増)、位置情報連動型ゲーム売上好調による売掛金の増加(前連結会計年度末比93,672千円増)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は189,898千円(前連結会計年度末比7,072千円増)となりました。主な要因としましては、減価償却費の認容等に伴う繰延税金資産の減少15,857千円等がありましたが、新規アプリの開発等に伴うコンテンツ仮勘定の増加21,925千円等により増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は382,032千円(前連結会計年度末比64,833千円増)となりました。主な要因としましては、業績好調による未払法人税等の増加35,214千円及び賞与引当金の増加33,910千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は11,401千円(前連結会計年度末比74千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過に伴う増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は1,835,306千円(前連結会計年度末比367,903千円増)となりました。主な増減内容としましては、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,950千円増加いたしました。利益剰余金につきましては364,391千円増加いたしました。これは、剰余金の配当により47,133千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により411,524千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,682	437,465	220,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△93,668	△77,550	16,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,216	△43,440	△411,656

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて316,474千円増加し、1,432,511千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、437,465千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益611,816千円、減価償却費の計上45,785千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加93,672千円、未払金の減少12,330千円及び法人税等の支払額163,542千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは77,550千円となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発に当たり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定等の増加による無形固定資産の取得による支出60,518千円、有形固定資産の取得による支出12,212千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは43,440千円であります。主な収入要因は、ストックオプションの行使に伴う新株の発行3,900千円であり、主な支出要因としましては、配当金の支払46,949千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	76.4	81.7	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	241.2	605.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、平成26年12月期は単体ベースの財務数値により計算し、平成27年12月期及び平成28年12月期につきましては、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

5. 平成26年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

当期におきましては、当社グループ配当方針を原則とし業績及び財政状態等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり27円を予定しております。

(当社グループ配当方針)

株主への利益還元と内部留保（持続的な成長に必要な経営体質の強化への投資及び設備投資等）を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施するために、連結配当性向30%を目標として配当していく方針であります。

次期の配当については、親会社株主に帰属する当期純利益の予想516百万円を前提に、1株当たり33円を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

① モバイル市場について

平成27年暦年(平成27年1月～平成27年12月)におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比66%の1,009億円と減少が続いております。一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比112%の1兆4,623億円となっており、1兆5,000億円に迫る市場規模へと拡大しております（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。また、スマートフォンの普及率の増加により、当社グループの事業領域であるモバイルコンテンツ、及びソーシャルアプリに関連する市場は今後も拡大を続けると予想されます。

しかしながら、モバイルコンテンツ、及びソーシャルアプリに関連する市場は技術革新や新端末の販売、通信インフラ等により大きく左右されます。また、市場の飽和・衰退、法的規制等の影響により市場の発展が鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社について

現在、モバイルサービス事業においては、コンテンツプロバイダーやソーシャルネットワークプロバイダーなど数多くの競合が存在しております。また、広くはテレビや映画等のエンターテインメントも当社の競合であると考えられ、多数の競合他社が存在いたします。

当社グループは、これまで培ってきた着信メロディや占い、位置情報連動型ゲーム・スマートノベルのノウハウを活用するとともに、消費者のニーズへの対応や新たなサービスの提供に注力いたします。しかしながら、画期的なサービスを提供する競合他社や参入企業等との競争が激化し、当社グループの優位性が損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 位置情報連動型ゲームの特性について

当社グループで注力しております位置情報連動型ゲームは、位置情報機能を利用したゲームであり、自然災害などにより交通機関が使用できない状況や、移動が困難な状況が生じた場合、売上減少及び売上の見通しが立たない場合があります。その状況が長期になりますと当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新への対応について

当社グループの事業領域であるモバイル関連市場は、技術革新のスピードが非常に速く、新たなサービスやコンテンツが日々生み出されております。その技術発展や新たなサービス・コンテンツによりモバイル関連市場の拡大は今後も予想されます。

当社グループにおいては、エンジニアの採用・育成等を通じて新たな技術の習得に注力しておりますが、当社グループの技術対応への遅れや設備投資などのコストの増加により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報ネットワークについて

当社グループは、インターネットを介したコンテンツの提供を行っております。安定したサービスの提供を行うため、日頃からサーバーの負荷分散や定期的なバックアップ、サーバーの稼動状況の監視を行い、トラブル等の未然防止を図っております。

しかしながら、急激なアクセス過多や自然災害、事故などにより当社サービスの提供に障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥広告宣伝について

当社グループにおいてユーザーの獲得は重要な課題と認識しており、広告の出稿に関して常に効果等の検証を行った上で、端末やコンテンツの利用者にマッチした広告の出稿先を選択しユーザーの獲得に努めております。また、新規ユーザーの獲得のため、当社グループの広告戦略に基づいて、新たな広告手法を模索しております。

しかしながら、広告手法が当社の想定するユーザー数を獲得できない場合や、広告宣伝競争激化によるユーザー獲得コスト増加等の事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の取引先及びサービスへの依存度が高いことについて

当社グループが提供するサービス及びコンテンツは、通信キャリアをはじめソーシャルゲームプラットフォーム及びアプリマーケットで提供しております。そのため、通信キャリア、ソーシャルゲームプラットフォーム運営会社、アプリマーケット運営会社への依存度は高くなっております。また、特定サービスの売上高の占める割合が高くなり、当該サービスへの依存度及び当該サービス提供のパブリッシャーへの依存度が高くなっております。

各運営会社やパブリッシャーの事業戦略の変更、手数料率の変更、契約の終了や中止等が生じた際、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該特定サービスの業績が急激に悪化した場合に当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ユーザーの嗜好の変化について

当社グループの開発運営するモバイルコンテンツ及びソーシャルアプリでは、ユーザーの嗜好の変化は非常に激しくなっております。当社では、マーケティング分析等を行い、ユーザーの嗜好に合うコンテンツ開発及び運営を行い競合他社とは異なる特色あるサービスの提供をするよう努めております。

しかしながら、ユーザーの嗜好の変化への対応が遅れた場合や新規参入企業や競合他社のサービスとの十分な差別化が図れない場合には、想定より会員数や課金アイテムの収益が減少する可能性があります。その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外展開について

当社グループは、コンテンツの展開を日本だけでなく北米やアジア等海外にも行っております。当社グループにおいては、進出する国や地域の文化や法令等を調査した上で進出を行ってまいります。

しかしながら、海外展開においては、当該国の法令、文化、宗教、政治経済、ユーザーの嗜好等が本邦と異なる等の様々なリスクが存在します。当社グループが想定したリスクを超える事象が生じた場合や、政治不安等による影響によっては当社が想定した通りの事業展開ができない可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩コンテンツの表現の健全性について

当社グループが提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあるため、当社ではコンテンツの制作・配信等において、当社独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保し、社会倫理に適合した行動を実践することを目的とし、法令等で定められているよりも厳密な水準に設定しております。また、当該基準を厳格に遵守するため、担当者に周知徹底を行う体制を構築しております。

しかしながら、性的表現に関する法的規制や法解釈及び社会倫理は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定や社会倫理の変化等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪当社のモバイルサービス事業について

当社グループは、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つをモバイルサービス事業として行っております。コンテンツサービスは着信メロディを中心とした既に運営体制を確立しているサービスであり、新たな開発費用の負担がソーシャルアプリサービスに比べて小さいため、当社グループの利益に寄与しています。

コンテンツサービスのジャンルである着信メロディや占いの市場は成熟傾向にあり、音楽業界も厳しい状況が続いておりますが、広告宣伝や新規アプリの開発などを通じた施策により、なだらかな有料課金者数の減少にとどまっております。しかしながら、今後もコンテンツサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に減少する場合や新規会員を計画よりも獲得できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツサービスにおいて安定した利益を確保しつつ、ソーシャルアプリサービスのうち位置情報連動型ゲームの分野に社内リソースを集中することにより、モバイルサービス事業を拡大していくことを基本方針としております。位置情報連動型ゲームは、既存アプリの「ステーションメモリーズ!」「駅奪取」を継続して運営するとともに、継続的に新規アプリを開発しリリースしていくことを計画しており、ソーシャルアプリサービスの売上拡大に伴ってコンテンツサービスへの利益依存度が低下しております。しかしながら、位置情報連動型ゲームの既存アプリの業績が著しく悪化した場合、新規アプリについて当社の想定どおりに開発が進行しない場合や当社の想定よりもユーザー数及び有料課金者数が大幅に下回った場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)組織体制に関するリスク

①特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である宮脇裕二は、当社の強みである事業の創出やノウハウを蓄積しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしております。また、各サービスのプロジェクト責任者等はプロジェクトに対するノウハウ等を蓄積しており、事業運営上においても重要な役割を果たしております。

当社グループは、同氏及び特定の人物に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成及び強化を進めております。しかしながら、何らかの理由により特定の人物が当社の業務執行、プロジェクトの遂行ができない事態となった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②人材確保、教育及び育成について

当社グループが継続して事業拡大を進めていくには、当社の行動バリュー(注1)、人材バリュー(注2)を理解し実践できる人材を確保及び育成していくことが重要であると考えております。

しかしながら、事業拡大に応じた人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や、有能な人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)「社員は財産である」「チャレンジし続ける」「スピード×クオリティ」「ありがとうで高収益を」の4つであり、当社はこの行動バリューに沿った行動をとるように周知しております。

(注2)「主体性」「達成力」「責任感」「コミュニケーション力」「発想力」の5つであり、当社で働く社員にはこの5つの人材バリューを、求める人物像として掲げています。

③内部管理体制について

当社グループは、企業価値の継続的かつ安定的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であり、同時に適切な内部管理体制の構築が必要であると認識しております。

当社グループでは、内部監査や内部統制報告制度への対応、さらには法令や社内規程等の順守の徹底を行っておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない事態が生じる場合には適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

①法的規制について

当社グループが属するモバイルインターネット業界は様々な法的規制の対象となっており、近年では「コンプリートガチャ（注3）」と呼ばれる課金方法が「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より発表されております。これに関して当社では直ちに対応策を導入しており、当社のサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。

また、当社グループ事業においては、法令に抵触しないようコンプライアンス規程の整備・運用を行っております。しかしながら、今後現行の法制度が見直され、新たな法規制が生じた場合には、当社の事業に多大な制約が生じるとともに当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（注3） コンプリートガチャとは、有料のガチャ等によってアイテム等を販売し、特定の組み合わせを集めた利用者に特別のアイテム等を提供する行為

②知的財産の管理について

当社グループの事業はコンテンツに関わるビジネスであり、知的財産の管理は重要な課題と認識しております。そのため、知的財産権管理規程を定めて業務を行っております。

a. 当社グループ保有の知的財産について

当社グループでは、「ステーションメモリーズ！」等の事業及びサービス名について商標登録を行い、知的財産権の獲得及び保全を行っております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、問題の解決に多大な時間及び費用を要し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社グループによる第三者保有の知的財産の侵害について

当社グループでは外部からコンテンツの使用許諾等を得る場合は第三者の知的財産権に対する権利侵害がないことを確認するため、事前に顧問弁護士への相談等を実施した上で契約締結を行っております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外注先との契約においても、第三者の知的財産権を侵害しない旨を合意しております。

しかしながら、当社の提供するコンテンツが第三者の知的財産権の侵害について確認が不十分であった場合等に、第三者より損害賠償請求を受ける可能性があり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの氏名、住所、メールアドレス等の個人を特定しうる重要な情報を保持しております。そのため、個人情報保護規程や情報資産管理細則等に基づき情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの事情で重要な情報が漏洩した場合には、当事者に対する損害賠償や信用失墜により、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループのコンピュータおよびネットワークシステムは、適切なセキュリティ対策を講じて外部からの不正アクセスなどを回避するよう努めております。

しかしながら、各サービスへの急激なアクセス増加に伴う負荷や自然災害等に起因するデータセンターへの電力供給の停止等、予測不可能な要因によってシステムが停止した場合や、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、従業員に対するインセンティブの目的で新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が新たに発行され、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は119,000株であり、発行済株式総数4,956,400株（潜在株式を含む）の2.4%に相当しております。

②自然災害について

当社グループは本社所在地である東京で開発・運営を行っており、大規模地震や台風その他自然災害及び事故や火災により開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等不測の事態が生じた場合には、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

③配当政策について

当社グループは経営体質の強化及び設備投資のために内部留保の充実を行いつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら業績に応じた配当の実施を基本方針として、連結配当性向30%を目標として実施してまいります。しかしながら、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ジーワンダッシュ）で構成されております。

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであります。その中で、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの主に2つのサービスを運用しており、主たるサービスごとに記載いたしますと以下のとおりになります。なお、当社グループは、位置情報連動型ゲームにリソースを集中しております。

ソーシャルアプリサービス

サービスジャンル	主要サービス名称	内容
位置情報連動型ゲーム	駅奪取 ステーションメモリーズ！	位置情報を利用したゲームであり、コレクション要素も兼ね備えたゲームです。
スマートノベル	ただいまっ！うちカノジョ 俺の彼女が2人とも可愛すぎる！	少年漫画誌を彷彿させるような健全なラブコメ的シナリオのノベルゲームです。

コンテンツサービス

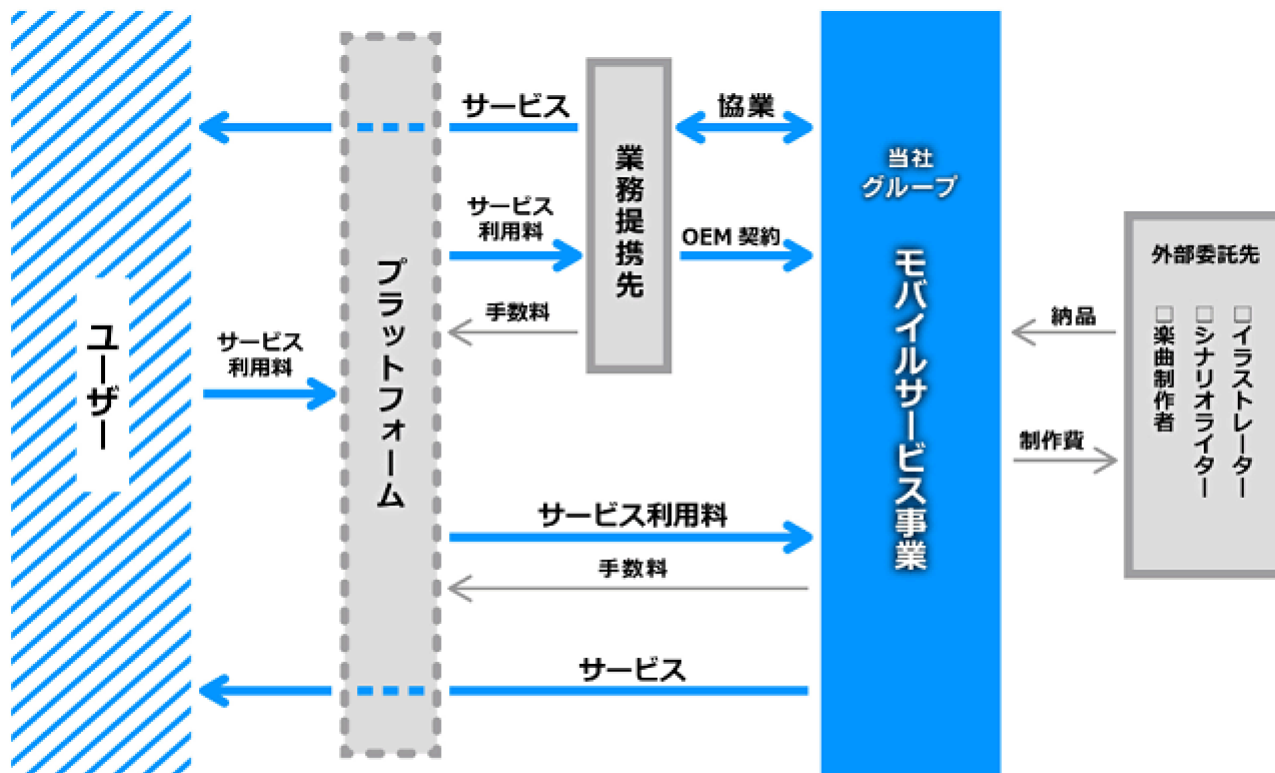
サービスジャンル	主要サービス名称	内容
着信メロディ	最新曲★全曲取り放題 ヒットミュージック♪取り放題	スマートフォン、フィーチャーフォンでの着信メロディ配信を行っております。自社モデル形式(注1)とOEMモデル形式(注2)があります。
その他	スタメロスタンプ&メロディとり放題	スタンプ素材と着信音が取り放題のサービスです。

(注1) 自社モデル形式：自社で開発から運営まで行うタイプのサービスです。集客等のプロモーションコストを負担するの必要はありますが、課金収入のすべてが売上（グロス売上）となります。

(注2) OEMモデル形式：他社名義で運営されるタイプのサービスです。当社は、開発とシステム面の運用を行い、集客等のプロモーションは他社が行うためプロモーションコストはかかりませんが、当社の売上は、開発とシステム面の運用に対する収入の金額（ネット売上）となります。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



(注) 1. プラットフォーム：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、グリー株式会社、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社コロプラ等が運営する各サービスになります。

2. 手数料：プラットフォームに対して支払うシステム利用料/回収代行手数料になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること。

それがモバイルファクトリーの存在意義である』

当社は上記の使命 (Mission)のもと、ユーザーが感動するコンテンツを提供することを経営方針としております。

これを実現させるために、ブランドメッセージ『感動を持ち歩け。』を掲げ、使命に向け継続的な努力を続けていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業拡大と企業価値の向上のために、売上高及び営業利益を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的戦略として下記の3つを掲げ、取り組んでまいります。

- ・ 特定のモバイルサービスで日本一
- ・ 世界で愛されるサービスの実現
- ・ 世界で活躍するネット企業になる

当社グループでは、「特定のモバイルサービスで日本一」の中期的戦略から、国産の位置情報連動型ゲームの分野において日本一を目指しております。

なお、当社グループでは、チャレンジ性を保ちつつ、「確実性」「継続性」を意識した上で市場の拡大及びシェアの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「わたしたちが創造するモノを通じて、世界の人々をハッピーにすること」をミッションに掲げ、グループ全体として各種の経営施策に取り組んでおります。このミッションに基づきまして、「国産位置ゲームNo. 1の企業を目指す」の達成、中長期的な成長を図るため、以下の課題に対処してまいります。

(1) 開発力の強化

モバイル端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイルコンテンツは今後も付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。一方で、コンテンツの多様化により、お客様に対して付加価値の高いサービスの提供が求められると考えます。そのため、将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発及び運営体制の構築が重要であると認識しております。

このため、以下について注力しております。

- ①スキルの高い優秀な人材の確保が重要であると認識しております。人材の確保は現在開発人員を新卒採用中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社の求める人物像にあった人材の採用に努めてまいります。
- ②社内の人材育成のため、能力開発が重要となります。そのために専門職別の勉強会や社外研修、新たな技術の取得への支援等の開発者が成長を実感できるような体制を整えてまいります。
- ③優秀な人材の確保及び維持のために、福利厚生の実施や従業員への報奨などを積極的に進めております。報奨については、人事制度において定めており、成果を出した従業員に対してはインセンティブや表彰制度を行っております。今後も会社の実態にあった人事制度を構築してまいります。

(2) サービス品質管理力の強化

当社グループでは提供するサービスについて、継続的に遊んで頂けることが重要と考えております。お客様に継続的に当社サービスをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサービスに反映するとともに、満足して頂ける品質で提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しております。

このため、当社グループのコンテンツをお客様に提供するまでのすべての制作工程について品質のチェックを強化するとともに、継続的に改善を行い高品質なサービスを提供できる仕組みの構築を追求してまいります。

(3) サービスの安定的な稼働

当社グループは、位置情報連動型ゲームを運営しており、ユーザーに継続して遊んで頂くためには、快適に楽し

んでもらうことが重要と考えております。そのため、提供するサービスを快適かつ安定的に稼働させることが必要であり、不具合等が発生した場合には速やかに解決する必要があると認識しております。

このため、サービス等を安定的に稼働するための人員の確保、システム機器の拡充等に努めてまいります。

(4) ユーザー数の拡大

当社グループでは、位置情報連動型ゲームの利用ユーザー数を増加させることが重要な課題と認識しております。そこで、WEBプロモーション、他社作品とのタイアップやコラボレーション等を通じて新規ユーザー獲得に努めてまいります。

今後も引き続き当社グループのサービスをより多くのユーザーに利用して頂けるように、位置情報連動型ゲームと親和性の高いプロモーション活動やイベント企画を行い、サービス知名度の向上を図ってまいります。

(5) 継続率の維持向上

当社グループでは、新規ユーザーの獲得だけでなく、当社サービスを利用して頂くユーザーに長く利用していただくことを重要と捉えております。そのため、継続率を維持向上していくことに努めます。当社グループの位置情報連動型ゲームへのロイヤルティを高めることを目的として各種施策等を実施してまいります。

(6) 位置情報連動型ゲームの拡大

当社グループは、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つを提供しております。コンテンツサービスは既に10年以上運営しており豊富なノウハウを保持しております。今後も、ソーシャルアプリサービス、特に位置情報連動型ゲームにリソースを集中し、売上拡大に努めてまいります。また、位置情報連動型ゲームについては、現状は「ステーションメモリーズ!」「駅奪取」といった「駅」を題材にした作品をメインで運営しておりますが、今後は、「駅」以外の多様な題材についても運営していくとともに、更なる拡大を目指します。

(7) 内部管理体制の強化

当社グループは今後も更なる業容拡大を図るため、当社の成長段階に沿った内部管理体制の強化が必要と認識しております。そこで当社では内部統制に基づき業務プロセスの整備を行い、業務を有効的かつ効率的に行ってまいります。また、内部管理体制を充実するために、研修や社内勉強会等を開催し内部統制及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(8) 生産性向上

当社グループは今後も継続的に成長するために、日々の業務等の生産性向上に努めてまいります。生産性向上のために、業務の効率化に努めてまいります。また、能力開発により業務の工数削減に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,036	1,432,511
売掛金	449,517	543,190
貯蔵品	532	510
前払費用	19,067	23,941
繰延税金資産	26,059	36,434
その他	2,670	3,772
貸倒引当金	△780	△1,518
流動資産合計	1,613,103	2,038,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,641	40,480
減価償却累計額	△14,392	△18,893
建物(純額)	25,249	21,586
工具、器具及び備品	30,306	36,758
減価償却累計額	△10,607	△18,871
工具、器具及び備品(純額)	19,698	17,887
有形固定資産合計	44,947	39,473
無形固定資産		
のれん	—	380
ソフトウェア	6,381	11,730
ソフトウェア仮勘定	1,736	—
コンテンツ	2,324	—
コンテンツ仮勘定	18,586	40,511
その他	7	—
無形固定資産合計	29,036	52,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,133	28,952
繰延税金資産	84,707	68,849
その他	—	1,651
貸倒引当金	—	△1,651
投資その他の資産合計	108,841	97,802
固定資産合計	182,825	189,898
資産合計	1,795,929	2,228,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,654	10,991
未払金	129,862	112,216
未払法人税等	95,525	130,739
未払消費税等	32,147	41,254
賞与引当金	51,099	85,009
その他	1,909	1,822
流動負債合計	317,198	382,032
固定負債		
資産除去債務	11,326	11,401
固定負債合計	11,326	11,401
負債合計	328,525	393,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,819	472,769
資本剰余金	246,319	248,269
利益剰余金	866,312	1,230,703
自己株式	△116,047	△116,484
株主資本合計	1,467,403	1,835,258
新株予約権	—	48
純資産合計	1,467,403	1,835,306
負債純資産合計	1,795,929	2,228,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,751,544	2,072,096
売上原価	796,437	727,617
売上総利益	955,107	1,344,478
販売費及び一般管理費	641,058	733,437
営業利益	314,048	611,041
営業外収益		
受取利息	37	23
受取賃貸料	150	—
物品売却益	—	735
その他	18	19
営業外収益合計	206	778
営業外費用		
株式交付費	5,375	—
株式公開費用	2,767	—
自己株式取得費用	232	2
営業外費用合計	8,374	2
経常利益	305,880	611,816
特別損失		
固定資産除却損	38	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前当期純利益	305,841	611,816
法人税、住民税及び事業税	142,150	194,809
法人税等調整額	△21,542	5,482
法人税等合計	120,607	200,292
当期純利益	185,233	411,524
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	185,233	411,524

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	185,233	411,524
包括利益	185,233	411,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,233	411,524
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	224,500	—	681,079	—	905,579	905,579
当期変動額						
新株の発行	246,319	246,319			492,638	492,638
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益			185,233		185,233	185,233
自己株式の取得				△116,047	△116,047	△116,047
当期変動額合計	246,319	246,319	185,233	△116,047	561,824	561,824
当期末残高	470,819	246,319	866,312	△116,047	1,467,403	1,467,403

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,819	246,319	866,312	△116,047	1,467,403
当期変動額					
新株の発行	1,950	1,950			3,900
剰余金の配当			△47,133		△47,133
親会社株主に帰属する当期純利益			411,524		411,524
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,950	1,950	364,391	△436	367,854
当期末残高	472,769	248,269	1,230,703	△116,484	1,835,258

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,467,403
当期変動額		
新株の発行		3,900
剰余金の配当		△47,133
親会社株主に帰属する当期純利益		411,524
自己株式の取得		△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	48
当期変動額合計	48	367,903
当期末残高	48	1,835,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,841	611,816
減価償却費	104,775	45,785
のれん償却額	—	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△719	2,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,508	33,910
受取利息	△37	△23
株式交付費	5,375	—
株式公開費用	2,767	—
自己株式取得費用	232	2
固定資産除却損	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,353	△93,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32	21
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,790	△4,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,259	4,336
未払金の増減額 (△は減少)	4,924	△12,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	796	8,712
その他	21,089	4,638
小計	338,157	600,983
利息及び配当金の受取額	37	24
法人税等の支払額	△121,513	△163,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,682	437,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,500	△12,212
無形固定資産の取得による支出	△80,168	△60,518
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,668	△77,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	487,263	3,900
株式公開費用の支出	△2,767	△439
自己株式の取得による支出	△116,279	—
配当金の支払額	—	△46,949
その他	—	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,216	△43,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,229	316,474
現金及び現金同等物の期首残高	624,806	1,116,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,036	1,432,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ジーワンダッシュ

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な自社利用のソフトウェア及びコンテンツについては、収益性を考慮した見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) のれんの償却方法と償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソーシャルアプリ サービス	コンテンツ サービス	合計
外部顧客への売上高	916,282	835,262	1,751,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コロプラ	329,671	—
株式会社フジゲームス	314,845	—
株式会社NTTドコモ	294,746	—
京セラコミュニケーションシステム株式会社	182,556	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソーシャルアプリ サービス	コンテンツ サービス	合計
外部顧客への売上高	1,258,769	813,327	2,072,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジゲームス	792,349	—
株式会社コロプラ	295,424	—
株式会社NTTドコモ	270,545	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	311.33円	389.09円
1株当たり当期純利益金額	40.03円	87.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.01円	86.97円

(注) 1. 当社は、平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	185,233	411,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	185,233	411,524
普通株式の期中平均株式数(株)	4,627,450	4,714,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,776	17,183
うち新株予約権(株)	2,776	17,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,467,403	1,835,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	48
うち新株予約権(千円)	—	48
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,467,403	1,835,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,713,300	4,716,794

4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,555	1,416,813
売掛金	449,245	543,506
貯蔵品	532	510
前払費用	19,045	23,919
繰延税金資産	26,059	36,434
その他	3,133	3,805
貸倒引当金	△780	△1,518
流動資産合計	1,603,791	2,023,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,641	40,480
減価償却累計額	△14,392	△18,893
建物(純額)	25,249	21,586
工具、器具及び備品	30,306	36,758
減価償却累計額	△10,607	△18,871
工具、器具及び備品(純額)	19,698	17,887
有形固定資産合計	44,947	39,473
無形固定資産		
のれん	—	380
ソフトウェア	6,381	11,730
ソフトウェア仮勘定	1,736	—
コンテンツ	2,324	—
コンテンツ仮勘定	18,586	40,511
その他	7	—
無形固定資産合計	29,036	52,621
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
敷金及び保証金	24,133	28,952
繰延税金資産	84,707	68,849
その他	—	1,651
貸倒引当金	—	△1,651
投資その他の資産合計	118,841	107,802
固定資産合計	192,825	199,898
資産合計	1,796,617	2,223,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,654	10,991
未払金	129,426	109,301
未払費用	269	225
未払法人税等	95,496	130,342
未払消費税等	32,182	40,226
預り金	1,639	1,359
賞与引当金	51,099	85,009
その他	19	236
流動負債合計	316,787	377,693
固定負債		
資産除去債務	11,326	11,401
固定負債合計	11,326	11,401
負債合計	328,114	389,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,819	472,769
資本剰余金		
資本準備金	246,319	248,269
資本剰余金合計	246,319	248,269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	867,411	1,229,671
利益剰余金合計	867,411	1,229,671
自己株式	△116,047	△116,484
株主資本合計	1,468,502	1,834,226
新株予約権	—	48
純資産合計	1,468,502	1,834,274
負債純資産合計	1,796,617	2,223,369

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,750,842	2,049,961
売上原価	795,819	709,017
売上総利益	955,022	1,340,944
販売費及び一般管理費	639,904	732,429
営業利益	315,118	608,514
営業外収益		
受取利息	37	22
受取賃貸料	150	—
物品売却益	—	735
その他	18	19
営業外収益合計	206	776
営業外費用		
株式交付費	5,375	—
株式公開費用	2,767	—
自己株式取得費用	232	2
営業外費用合計	8,374	2
経常利益	306,949	609,288
特別損失		
固定資産除却損	38	—
特別損失合計	38	—
税引前当期純利益	306,910	609,288
法人税、住民税及び事業税	142,121	194,412
法人税等調整額	△21,542	5,482
法人税等合計	120,578	199,895
当期純利益	186,332	409,393

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

楽曲制作に関して受注実績はありますが、金額が少額のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業セグメントは単一であるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルアプリサービス	1,258,769	137.4
コンテンツサービス	813,327	97.4
合計	2,072,096	118.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社フジゲームス	314,845	18.0	792,349	38.2
株式会社コロプラ	329,671	18.8	295,424	14.3
株式会社NTTドコモ	294,746	16.8	270,545	13.1
京セラコミュニケーションシステム株式会社	182,556	10.4	—	—

3. 株式会社コロプラ、株式会社NTTドコモ、京セラコミュニケーションシステム株式会社は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

4. 京セラコミュニケーションシステム株式会社の当連結会計年度の売上割合が10%を下回っているため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。

補 足 資 料

平成28年12月期 第4四半期

*補足資料ご利用に関する注意事項

当社は、平成27年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しております。
よって、平成27年12月期第1四半期、第2四半期については個別決算の情報を記載し
平成27年12月期第3四半期以降の情報については連結ベースとなります。

平成28年10月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、
1株当たり四半期(当期)純利益については、株式分割後の数値を記載しております。

1. 業績推移

①累計期間業績

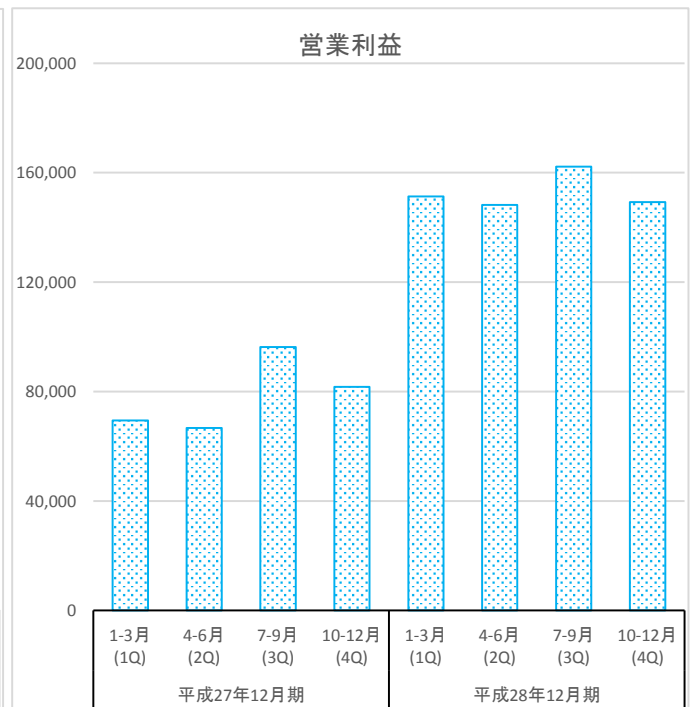
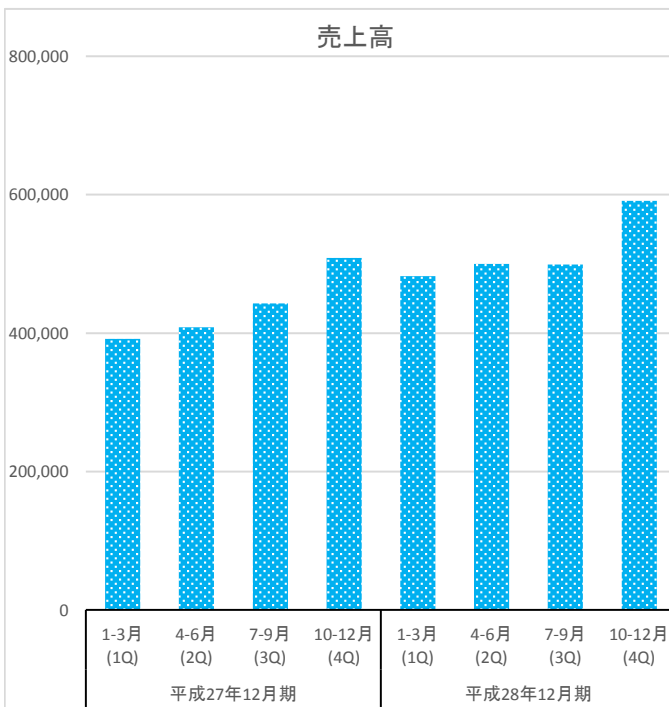
(単位：千円)

	平成27年12月期				平成28年12月期			
	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)
売上高	391,750	800,352	1,243,077	1,751,544	482,165	982,092	1,481,221	2,072,096
売上原価	183,593	389,526	579,828	796,437	169,635	356,246	523,191	727,617
売上総利益	208,157	410,826	663,249	955,107	312,530	625,846	958,029	1,344,478
販売費及び一般管理費	138,763	274,735	430,892	641,058	161,195	326,325	496,269	733,437
営業利益	69,393	136,090	232,356	314,048	151,334	299,521	461,760	611,041
経常利益	62,047	128,016	224,401	305,880	151,361	300,177	462,421	611,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	34,438	75,550	136,468	185,233	96,794	197,148	305,055	411,524
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.37	17.05	29.88	40.03	20.54	41.83	64.72	87.29

②会計期間業績

(単位：千円)

	平成27年12月期				平成28年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
売上高	391,750	408,602	442,724	508,467	482,165	499,927	499,128	590,875
売上原価	183,593	205,933	190,301	216,609	169,635	186,611	166,945	204,426
売上総利益	208,157	202,669	252,422	291,857	312,530	313,316	332,182	386,449
販売費及び一般管理費	138,763	135,972	156,156	210,165	161,195	165,129	169,943	237,168
営業利益	69,393	66,697	96,265	81,692	151,334	148,186	162,238	149,280
経常利益	62,047	65,969	96,384	81,478	151,361	148,816	162,244	149,394
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	34,438	41,111	60,918	48,764	96,794	100,353	107,907	106,468
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.37	8.66	12.61	10.14	20.54	21.29	22.89	22.57

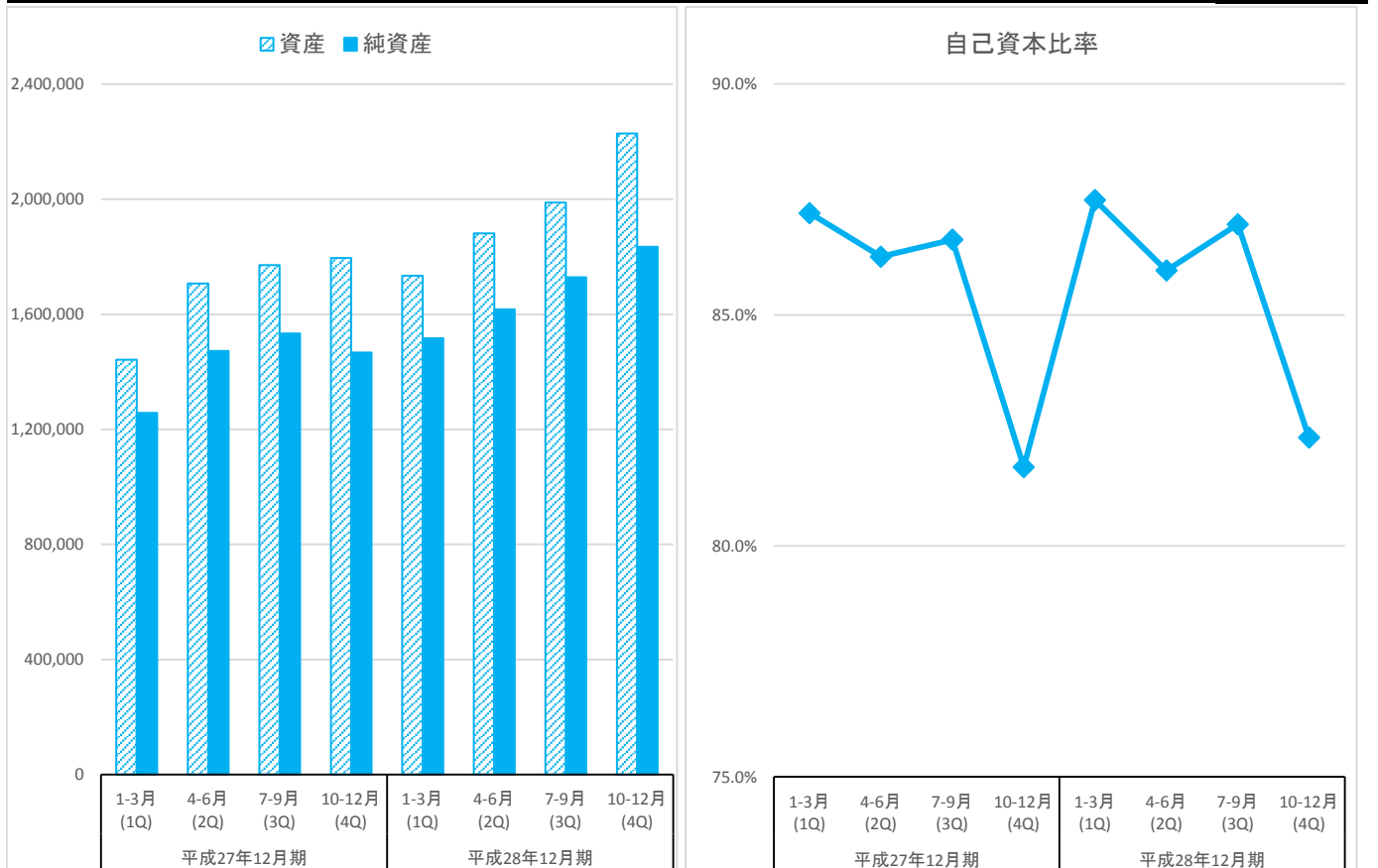


2. 財政状態推移

(単位：千円)

	平成27年12月期				平成28年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
流動資産	1,249,045	1,521,694	1,580,948	1,613,103	1,554,092	1,718,553	1,810,596	2,038,842
(内現金預金)	(899,843)	(1,148,488)	(1,174,206)	(1,116,036)	(1,082,540)	(1,223,012)	(1,323,906)	(1,432,511)
(内売掛金)	(316,083)	(337,810)	(368,454)	(449,517)	(431,748)	(449,541)	(440,226)	(543,190)
有形固定資産	37,871	37,450	40,404	44,947	44,153	41,072	39,703	39,473
無形固定資産	62,741	48,959	51,068	29,036	34,264	22,390	39,111	52,621
投資その他の資産	92,776	99,227	97,995	108,841	101,193	99,537	98,615	97,802
資産合計	1,442,434	1,707,332	1,770,417	1,795,929	1,733,704	1,881,553	1,988,027	2,228,740
流動負債	173,331	223,274	225,422	317,198	205,612	252,806	247,806	382,032
(内未払金)	(106,379)	(100,984)	(124,067)	(129,862)	(117,410)	(82,066)	(96,346)	(112,216)
固定負債	11,270	11,289	11,308	11,326	11,345	11,364	11,383	11,401
負債合計	184,602	234,563	236,730	328,525	216,958	264,170	259,189	393,434
資本金	383,407	470,319	470,319	470,819	470,819	471,019	472,769	472,769
資本剰余金	158,907	245,819	245,819	246,319	246,319	246,519	248,269	248,269
利益剰余金	715,518	756,629	817,548	866,312	915,974	1,016,327	1,124,235	1,230,703
自己株式	—	—	—	△116,047	△116,367	△116,484	△116,484	△116,484
株主資本	1,257,832	1,472,768	1,533,686	1,467,403	1,516,745	1,617,382	1,728,789	1,835,258
純資産合計	1,257,832	1,472,768	1,533,686	1,467,403	1,516,745	1,617,382	1,728,838	1,835,306
負債純資産合計	1,442,434	1,707,332	1,770,417	1,795,929	1,733,704	1,881,553	1,988,027	2,228,740

	平成27年12月期				平成28年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
流動比率	720.6%	681.5%	701.3%	508.5%	755.8%	679.8%	730.7%	533.7%
自己資本比率	87.2%	86.3%	86.6%	81.7%	87.5%	86.0%	87.0%	82.3%



3. サービス別売上推移

①累計期間業績

(単位：千円)

	平成27年12月期				平成28年12月期			
	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)
位置ゲーム	104,571	224,690	385,129	610,857	233,178	499,669	766,067	1,125,354
スマートノベル	71,938	147,153	221,624	293,145	46,917	77,222	103,877	129,636
その他	1,372	2,000	5,349	12,278	2,007	2,915	3,441	3,777
ソーシャルアプリ 計	177,883	373,844	612,103	916,282	282,104	579,807	873,386	1,258,769
コンテンツ 計	213,867	426,508	630,973	835,262	200,061	402,285	607,835	813,327
合計	391,750	800,352	1,243,077	1,751,544	482,165	982,092	1,481,221	2,072,096

②会計期間業績

(単位：千円)

	平成27年12月期				平成28年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
位置ゲーム	104,571	120,118	160,439	225,728	233,178	266,490	266,398	359,287
スマートノベル	71,938	75,215	74,471	71,520	46,917	30,304	26,654	25,759
その他	1,372	627	3,348	6,929	2,007	907	526	336
ソーシャルアプリ 計	177,883	195,961	238,258	304,178	282,104	297,702	293,579	385,383
コンテンツ 計	213,867	212,641	204,465	204,288	200,061	202,224	205,549	205,492
合計	391,750	408,602	442,724	508,467	482,165	499,927	499,128	590,875

